

保健医療福祉資格に共通して求められるコンピテンシー習得に向けた
教育コンテンツに関する研究

研究代表者 堀田聡子（慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科・教授）
分担研究者 大西弘高（東京大学医学系研究科医学教育国際研究センター・講師）
川越雅弘（埼玉県立大学大学院研究科・教授）
柴崎智美（埼玉医科大学医学部・准教授）
田口孝行（埼玉県立大学保健医療福祉学部・教授）
平野隆之（日本福祉大学大学院社会福祉学研究科・特任教授）
小野太一（政策研究大学院大学・教授）
研究協力者 影山景子（医療社会学（博士））
坂本文武（社会情報大学院大学 実務教育研究科 教授）
佐藤理恵（特定非営利活動法人イシュープラスデザイン／慶應義塾大学・研究員）
高波千代子（医療法人稲生会／慶應義塾大学・研究員）
松本輝之（広報・情報学（修士））

【研究要旨】

対人支援専門職の共通基礎課程の実装に向けた具体的な提案を行うことを目的として、共通基礎課程のモデルカリキュラムの検証とその実装にかかわる課題抽出、コンピテンシー習得に向けた教育コンテンツ等の開発・評価、教育・学習支援の在り方の検討を行った。

- 2 大学のシラバスと対人支援職種に共通して求められるコンピテンシー試案の紐づけによると、8～9割の内容が現行課程で既習となること、一部学科においては全内容が既習となることが確認できた。また、共通基礎課程の実装において、科目の追加、既存カリキュラムを圧迫しないような配慮、新たな科目と既存科目が干渉しないような配置の考慮が必要なことも判明した。
- 内外の教育機関の課程に関する認証プロセスを踏まえると、共通基礎課程の実装に際しては、現行の保健医療福祉関係の諸資格において用いられている行政機関による教育機関の指定以外の多様な方法で、認証ないし教育内容の担保を行い得る可能性がある。
- 埼玉県内2市1町で働く保健医療福祉専門職のうち現在とは別の資格取得を希望する者の割合は4割近くにのぼった。またコンピテンシー試案のうち「Ⅱ. 科学的思考とその展開」と「Ⅵ. 地域・社会活動とソーシャルアクション」の領域が、他の領域より自らの保有する資格職養成教育において教育程度が有意に低いと考えられている。
- コンピテンス領域Ⅰ.Ⅲ.Ⅳ.Ⅴ.Ⅵに対応する15の演習教材を、統一した構成要素（事例、考えるテーマ、キーワードの解説）で作成、領域ⅡとⅣについてはこれとは別に映像教材を含む教材開発を行った。
- 地域包括ケアシステムの推進、療養の場の多様化が進む中で、地域との接続や協働の必要性が対人支援職種のなかで高まっていること、そうしたなかで特に1年次もしくは2年次での地域・社会にかかわる教育設計には、従来と異なる教育手法を導入する必要性を確認した。
- 教員支援について、いくつかの手法が試行されているが、それぞれの特性を組み入れた包括的な仕組みを検討する余地がある。

今後、共通基礎課程の対象職種の職能団体及び教育関係者等と支援ニーズの変化を踏まえた教育の在り方について意見交換を重ね、共通基礎課程のモデルカリキュラムを精査・オーソライズするとともに、導入の検討や実装にあたって必要となる対応を整理すること、さらに実装後の継続的かつ主体的な発展の在り方について検討を深めることが求められる。

なお、大学等が共通基礎課程の実装の意思決定を行ううえでは、対象職種のカリキュラム改正等との関係の整理、共通基礎課程に関する需要の見通し、将来的な対象職種や課程の拡大を含む運用についても検討が急務となる。あわせて、実際に共通基礎課程を実装する大学においては、カリキュラムの計画、教材及び教育方法の整備等、準備段階でさまざまな後方支援が必要となることが見込まれ、モデル校等を設定してその知見を蓄積・共有することが期待される。

A. 研究目的

「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月閣議決定）等において、保健医療福祉の専門資格に共通の基礎課程創設を検討するとされ、「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会報告書」（平成29年4月）では、その検討は、対人支援を行う専門職に共通して求められる能力（コンピテンシー）等を国レベルで明確化し、地域における検証を経て行うべきとされた。

これに関連し、平成28年度厚生労働科学研究「医療関係職種の養成課程内容共通度の調査研究」（研究代表者 大西弘高）は、コンピテンシー基盤型教育、専門職種間連携とその教育を見据えた展望の明確化が望ましいこと、同「住民主体の持続可能な共生型地域づくりとその担い手等に関する研究」（研究代表者 堀田聡子）は、求められる専門性とその教育には地域での検証が必要なこと等を指摘、以上を踏まえた平成29年度厚生労働科学研究「保健医療福祉関係職種の基礎教育課程の移行及び対人支援を行う専門職に共通して求められる能力とその教育方法に関する研究」（同）では、地域共生社会の実現に向けて、我が国の対人支援を行う専門職に共通して求められるコンピテンシーの試案作成と試行的なフィールド調査を含めた検討を実施した。さらに平成30年度～令和2年度厚生労働科学研究「保健医療福祉資格に共通して求められるコンピテンシーの検証と教育カリキュラムの構築に関する研究」（同）は、対人支援専門職（看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士）の四年制大学課程で1年程度分として導入可能なモデルカリキュラムを開発した。

本研究は、その後継として以下を実施し、実装に向けた具体的な提案を行うことを目的とする。

- (1) 共通基礎課程のモデルカリキュラムの検証とその実装にかかわる課題抽出
- (2) 共通基礎課程のコンピテンシー習得に向けた教育コンテンツ等の開発・評価
- (3) 共通基礎課程にかかわる教育・学習支援の在り方の検討

B. 研究方法

(1) 共通基礎課程のモデルカリキュラムの検証とその実装にかかわる課題抽出

- ① 大学が共通基礎課程のカリキュラムの導入を検討・実施するにあたって必要となる対応や課題を明らかにすることを目指し、まず2大学の協力を得て、厚生労働省において共通基礎課程を当初実装する対象としている看護師、介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保育士の教育課程のシラバスの提供を依頼、これと対人支援職種に共通して求められるコンピテンシー試案を紐づけ、どの程度の内容が現行課程において学べているかを確認した。
- ② これに基づき、共通基礎課程に必要な時間数や単位数、講義・演習・実習の区別を改訂後、1大学（埼玉県立大学）の関係課程のカリキュラム担当者とともに詳細に検討した。
- ③ 共通基礎課程の実装に向け、想定される各大学の課程に関する認証プロセスの制度設計の参考とするため、国内外の資格制度の認証プロセスについて、その論理構成をはじめとした実態を文献調査から概観した。
- ④ 対人支援専門職として働く者の複数資格取得意向及び近年の自らが保有する資格にかかわる卒前教育におけるコンピテンシー習得状況の把握を試みるため、埼玉県内2市1町における7職種を中心とする専門職への簡単な質問紙調査を実施した。

(2) 共通基礎課程のコンピテンシー習得に向けた教育コンテンツ等の開発・評価

- ① コンピテンス領域Ⅰ専門職の自律と職業倫理、Ⅲ安全の確保と質改善、Ⅳ当人の理解と支援、Ⅴチーム・組織の理解と協働的実践、Ⅵ地域・社会活動とソーシャルアクション（Ⅱ科学的思考とその展開を除く）の5領域について、医学・看護学・社会福祉学の教員の参画を得て、3つの事例演習（合計15演習教材）を開発した。各教材は、事例・考えるテーマ・キーワードの解説のもとに、多様な専門職を登場させることを前提に作成した。このうち5事例を用いた演習を日本福祉大学看護学部の看護学生（1年生）を対象に試行的に実施し、その参与観察とともに受講学生に対する事後アンケートを実施、教材活用上の留意点を整理した。
- ② 現行課程において学べている割合が低い傾向にあるコンピテンス領域Ⅵの教育の充実には、地域課題及び地域活動に関する教育者自身の知識レベルの向上に加え、教育者が活用できる共通教材の開発が必要となる。そこで、地域活動を担っている実践者を招いた定期セミナー・シンポジウムを開催し、実態把握と映像の教材化を図るとともに、保育領域の学生を対象とした

授業で試用し、その有用性を評価した。

- ③ 現行課程において習得割合が低いコンピテンシーである領域Ⅱ「科学的思考とその展開の「3. 空間やモノ、体験、関係性のデザインに関する多様な手法を利用できる」に関連する教材作成の検討に向け、日本工業大学建築学部生活環境デザインを専門とする教員の協力のもと、当該コンピテンシーの教育目標・教育方略を採り入れた講義と演習のプログラムを作成し、埼玉医科大学医学部学生（4年制）を対象に試行的に実施した。プログラムはオンラインワークショップ形式で3つの講演（病院建築の歴史と今後の展望、施設の中で暮らすということを考える、食べるということの意味）と3つの小グループ学習から構成、終了後に課題及びアンケートを実施した。

（3）共通基礎課程にかかわる教育・学習支援の在り方の検討

コンピテンス領域Ⅵを例にとり、共通基礎課程の導入を検討している7職種において、卒前及び卒後教育で、何をどの程度、どのような方法や教材により展開されているのか、さらに、新しい学修領域に取り組む教員向けの支援プラットフォームの在り方について、文献レビュー及び各職種の学会や職能団体、国や教育機関の取り組みなどのデスクトップリサーチにより、現行の各種取り組みの実態と今後の検討課題を整理する。

（倫理面への配慮）

各分担研究において、必要な配慮を行った。

C. 研究結果

（1）共通基礎課程のモデルカリキュラムの検証とその実装にかかわる課題抽出

①実際の大学の現行課程のカリキュラムとコンピテンシー試案の紐づけと学習範囲の検証

シラバスと対人支援職種に共通して求められるコンピテンシー試案の紐づけ作業は、埼玉県立大学保健医療福祉学部、神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部のそれぞれ6学科において行った。シラバスの表記に基づけば、8～9割の内容が現行課程で既習となること、一部学科においては全内容が既習となることが確認できた。

②必要な時間数や単位数、授業形式等の検討

埼玉県立大学保健医療福祉学部の看護学科、理学療法学科、社会福祉学科の3学科において、41項目のコンピテンシー試案と各学科での必修科目、選択科目を関連づけ、必修科目のどの部分を共通基礎課程に変更すべきか、どの選択科目は共通基礎課程履修を予定する学生においては必修化されるかといった点を確認した。

その結果、どの科目でどのコンピテンシー項目が学べなさそうか、どのような新しい科目を設定すればよいか、既存カリキュラムを圧迫しない構造になるようにどういった準備が必要かといった新たな課題が浮かび上がった。また、共通基礎課程履修済の学生が入学したときに2年次編入を想定するが、その際に新しく加えた科目と既存の科目のスケジュールがバッティングしないような配慮が必要といった新たな課題も理解できた。

③各大学の認証規程に関する国内外の資格制度の認証プロセス等の文献調査

令和2年度において、米国の教育課程評価機関について、同国の看護師免許制度と教育課程、第三者認証に係る一般的な制度の概観、主な看護系第三者認証3機関の比較、第三者認証機関と各州の規制当局(Board of Nursing (BON))との関係及び免許制度との関係の整理を行い、BONと第三者認証機関との関係は基本的に独立であるが、規制当局によっては第三者評価機関を高く信頼し評価に一定の公的な効果を与えていること、背景に第三者評価機関自体の社会的信頼を確保する仕組みがあることなどが明らかとなっていた。

令和3年度においては、国内の免許付与等を行う資格試験の受験要件となる教育課程の認証の在り方について、分野横断的に資格制度を縦覧して整理・分類した。保健医療福祉分野で多く活用されている、受験資格を満たす教育課程を提供する特定の教育機関を省庁が指定する制度に加え、外郭団体が指定を行うものや、建築系の管理技士に代表されるように、要件となる特定の学科を予め指定するものなどのバリエーションがあることなどが明らかとなった。

④共通基礎課程導入に際しての指定規則の法令形式に係る検討

保健医療福祉資格に係る「共通基礎課程」の導入に際しての法令の形式を、保健医療福祉分野を始め多様な分野の資格制度において、何からの試験の受験資格としての要件を満たす教育課程であるかどうかの確認等を行うスキームについて抽出し、分析した。

その上で、1. 共通基礎課程の指定の形式としては、教育機関自体を指定する形式を想定する必要があること、2. 共通基礎課程を「民間資格」とすることで、社会的有効性は一定程度確保し得る余地があるものの、1年程度履修期間を圧縮する効果とは無関係であること、3. 他の国家資格に係る教育課程の指定規則を参照すると、指定規則を改変する方式としては3つの形式が考えられること、4. 指定規則を改変せずとも、柔軟な運用の援用の余地があること、5. 初期のパイロットプロジェクトの段階では同一校、ないしコンソーシアム単位での実施が望ましいと考えられることを示した。

今後共通基礎課程を実際の法令に落とし込んでいく際には、上記の検討も踏まえつつ、具体的な検討、及び関係者間での丁寧な合意形成がなされる必要がある。

⑤対人支援職種向けの複数資格の取得意向調査とコンピテンシーの習得状況調査

埼玉県内2市1町の保健医療福祉専門有資格者444名を対象に、別専門資格取得の希望状況と、共通基礎課程コンピテンシー3.0における実践に照らした専門職教育程度について明らかにすることを目的に対象者へ質問紙調査を実施した。

実施の結果、共通基礎課程コンピテンシー3.0において、Ⅱ. 科学的思考とその展開とⅥ. 地域・社会活動とソーシャルアクションの領域が他の領域より有意に低い結果を示した。Ⅱ. 科学的思考とその展開についてはリハビリ職、Ⅲ. 安全の確保と質改善については看護職、Ⅵ. 地域・社会活動とソーシャルアクションについては相談員に比して他職種の教育程度が低いことが明らかとなった。

これらのことから、共通基礎課程の既卒者教育においては、Ⅱ. 科学的思考とその展開、Ⅲ. 安全の確保と質改善、Ⅵ. 地域・社会活動とソーシャルアクションのコンピテンシ領域で、既資格・職種を考慮した教育プログラムの構築が必要であることが示された。

(2) 共通基礎課程のコンピテンシー習得に向けた教育コンテンツ等の開発・評価

①コンピテンシ領域Ⅰ 専門職の自律と職業倫理、Ⅲ安全の確保と質改善、Ⅳ当人の理解と支援、Ⅴチーム・組織の理解と協働的实践、Ⅵ地域・社会活動とソーシャルアクション（Ⅱ科学的思考とその展開を除く）の5領域に関する15の演習教材を開発した（下線は試行的演習に活用、カッコ内は支援の関係性を示す）。

コンピテンシ領域Ⅰ 専門性の自立と職業倫理

(Ⅰ-1 当人のニーズ・支援者の価値 (個人)) Ⅰ-2 守秘義務 Ⅰ-3 ICF)

コンピテンシ領域Ⅲ 安全の確保と質改善

(Ⅲ-1 ADL評価と転倒リスク (家族)) Ⅲ-2 インフォームドコンセント (家族) Ⅲ-3 サービスの質改善)

コンピテンシ領域Ⅳ 当人の理解と支援 (Ⅳ-1 家族支援 Ⅳ-2 支援困難 (個人) Ⅳ-3 地域生活支援)

コンピテンシ領域Ⅴ チーム・組織の理解と協働的实践

(Ⅴ-1 機関間の連携 Ⅴ-2 多職種協働 Ⅴ-3 虐待対応)

コンピテンシ領域Ⅵ 地域・社会活動とソーシャルアクション

(Ⅵ-1 施設と地域のコンフリクト (地域)) Ⅵ-2 インフォーマル資源と助け合い活動 Ⅵ-3 ソーシャルアクション)

先行して作成された7演習教材（下線の5事例+点線の2事例）の検討を行った結果、次の4点が演習教材の特徴として確認された。第1は、複数のコンピテンシ領域に内容が及んでいることが、必然的に生じていることである。

例えば、Ⅰ. 職業倫理とⅣ. 当事者の理解、Ⅲ. 安全の確保とⅤ. 協働的实践など。その背景には、考えるテーマを提供しようとすると、掘り下げるなかで、1領域に止まらないこととということがある。

第2に、登場する当事者・家族・専門職さらに地域住民（カッコ内に記載）、およびその組み合わせ方に執筆者の問題意識が鋭く反映しており、考えるテーマの設定が多様な登場人物間でのジレンマに関する内容が多くみられた。グループワークのなかで、キーワードの持つ意味やテーマが深まることが期待

されてのことである。1つの演習教材では、ジレンマを糸口にしつつも、ロールプレイが取り上げられ、演じてみたい登場人物を選択させ、さらにその後のストーリーを描く課題がみられた。専門職の役割以外を選択させ、その立場から事例を考える方法としても有効であるとの確認がなされた。

第3に、「考えるテーマ」の項目を設定したことで、事例とキーワードとの関係を連続的に理解させる工夫が必要であることが判明した。同様に、キーワードの解説において事例の文脈に沿う内容をどこまで反映させ、一般的な内容の解説とのバランスをどうとるかの判断が分かれている状況にある。現段階では、それぞれの執筆者の判断にゆだねることとしている。これに関連して、本演習教材は、共通基礎課程のみでの活用だけではなく、一般の講義やIPEのなかでも活用の可能性があることが示された。

第4に、共通基礎課程の教材としても、想定されている1年生での配当以外にも可能である点についても言及が見られた。専門教育を経たなかで、再び基礎としての学び直しにも活用できる点からの教材の意味が指摘されている。

アンケート調査及び参与観察の主な結果と考察は次のとおりである。

学びの多い事例の質問では、支援困難（ゴミ部屋）を取り上げた事例教材が最も高く、次いで転倒リスクとインフォームドコンセントが選ばれている。在宅での支援であるにも関わらず、看護を学ぶ学生が支援困難事例を選んだ理由には、演習を通して本人の霊的な面への理解に関心が高まったことが影響していると考えられる。転倒リスクとインフォームドコンセントは、看護職において経験するとのイメージが強く影響したようである。

5つの教材には、個人と支援者、家族と支援者、地域と支援者の3つの支援関係を含んだ事例教材として、演習のなかで、かかる支援関係に係る演習課題を設定していたことを踏まえ、「より深めたい支援関係」の順位を選択させた結果、家族が最も多く、次いで個人となった。「地域と支援者」の関係の演習では、十分な時間が確保されなかったことが影響しているものの、やはり地域への関心は低いといえる。

3つの演習事例においては、人や家族の「いたみ」や「心配」について、身体的・心理的・社会的・霊的の4つの内容を記述することを共通課題として設定した。この点については、教員の教え方の違いへの理解の深まりを質問している。その結果、実践者のリアリティある説明への支持が最も高く、理論的な解説への理解を強調した演習（社会福祉学の教員）への支持は必ずしも高くなかった。参与観察の立場からは、興味深い演習であったと評価できたが、1年生での理解としては、現場的な解説での理解が選択された結果となった。

②コンピテンス領域Ⅵの教育の充実にむけた教材の検討と開発

地域課題及び社会資源の実態把握について、定期セミナーやシンポジウムを通じて、地域・社会活動を行っている団体の取組、支援対象者が置かれている状況や抱えている課題などが把握できた。地域・社会活動に関する映像教材の学部教育への活用・評価については、学生の個別感想シートから、地域課題を理解することの重要性、地域資源との関わりを持つことの重要性への気づきが得られていた。

多様な子ども支援活動に関する映像教材の開発については、生活困窮家庭、医療的ケア児、障害児、不登校児、ヤングケアラーなど、様々な領域の課題と支援者の活動状況を幅広く知ることができる映像教材が開発できた。

③領域Ⅱ．科学的思考とその展開の「3．空間やモノ、体験、関係性のデザインに関する多様な手法を利用できる」に関連する教材作成の検討

初の計画通り講演と演習を行い、学生には活発に小グループ学習を行った。すべての学生が課題に回答し、「人の生活の質を改善するために、住環境を考慮した方策を具体的に提案」することができた。

ポストアンケートでは、新しい気づきがあった、将来役に立つと思った、環境が人の暮らしに及ぼす影響について理解できた、積極的に参加した。の4つの項目に肯定的に回答した割合は95%を超えていた。

コンピテンス領域Ⅱ．科学的思考とその展開の3．空間やモノ、体験、関係性のデザインに関する多様な手法を利用できるに関しては、これまで保健医療福祉専門職養成課程では、正規カリキュラムとして実施されることは少なかった。建築を専門とする教員の講義とグループワークによって、学修成果が期待されるものと考えられた。今後、共通基礎課程に親和性の高い建築の専門家による講演に関するDVDを作成するなど共通教材の作成を進めることで、カリキュラムの導入が容易になることが推察された。

(3) 共通基礎課程にかかわる教育・学習支援の在り方の検討

地域包括ケアシステムの推進、療養の場の多様化が進む中で、地域との接続や協働の必要性については各職種で高まっていることが再確認できた。社会福祉士課程のようにソーシャルアクションを基本理念の一つに据えている職種を除いて、卒前では付随的な位置づけで、卒後では関心の強い学習者のみが扱う位置づけであることも再認識できた。

卒前では、一年次など早い段階での「教養科目」としての社会的要素が認められるが、それ以降は、当事者理解の科目における当事者を通じた地域生活の理解、地域ケアにかかわる科目や多職種連携科目において導入要素として連携先を理解する知識提供、もしくは、地域実習における地域体験にとどまる。卒前教育では、学生たちの地域生活の実感にも学びの深度が連動していると推察され、1年次もしくは2年次での地域・社会活動とソーシャルアクションの教育設計には、従来とは異なる教育手法を導入する必要を確認した。

その際に検討される教員への支援プラットフォームに関しては、いくつかの手法が試行されており、それぞれの特性を組み入れた包括的な仕組みの必要も浮かび上がってきた。民間では教師が作成した教材を共有するネットワークサービスが、総務省では、教育クラウドプラットフォームの中で、オープンマーケットプレイスとして、現場ニーズに応じて組み合わせる利用できる教材マーケットの構想を進められている。また、一部の職能団体では、卒後教育の質向上と現場負担の軽減を目指して全国共通教材の開発が進んでいる。

D. E. 結論と考察

共通基礎課程の実装を想定したときに、各大学でカリキュラムを計画するときに生じる課題を予測することができた。

内外の教育機関の課程に関する認証プロセスを踏まえると、共通基礎課程の実装に際しては、現行の保健医療福祉関係の諸資格において用いられている行政機関による教育機関の指定以外の多様な方法で、認証ないし教育内容の担保を行い得る可能性がある。

ただしその際には、教育内容の認証といっても、ミニマムスタンダードを満たしているかなど専ら外形的な確認と、一定の教育の質の確保に係る審査との別があり、両者は区別すべきであること、また仮に行政機関以外の外部機関が一定の役割を担うのであれば、当該機関に対し、人々の生命や健康に責任を有する職種に相応しい相応の社会的信頼が付与されるよう、法制面・実質面両方での対応を検討する必要があると考えられる。

コンピテンス領域Ⅰ.Ⅲ.Ⅳ.Ⅴ.Ⅵに対応する15の演習教材が、統一した構成要素（事例、考えるテーマ、キーワードの解説）で作成されたことは、共通基礎課程の実装において活用可能な教材が確保されたという点で評価できる。その一部において試行的な演習と記入様式が開発された点も実用性を高めるものとなった。なお、考えるテーマの位置については、一方で事例の理解を深めるための考えるテーマを事例に関連して位置づけるとともに、事例とキーワードの関連づけにも配慮する必要がある。

教材活用上は、1年生での提供においては、キーワードの理解やその背景にある理論的な考え方については、関心が相対的に低く、リアリティが先行する演習への関心が高いということをさしあたり踏まえることが必要となる。ただし、演習以外の場面で、同テキストが活用可能なように、キーワードの解説への配慮もなされており、キーワードの解説への時間配分への希望も40分（最頻値）と決して低くなかった。重要なことであるが、教材を活用する教員が、共通基礎課程を担当する多様な職種や分野の教員であっても、ある程度活用可能であると推測されている。

あわせて、コンピテンス領域Ⅵについて、セミナー・シンポジウムを活用して、地域課題や社会資源の把握とともに、映像教材の開発を行うことができた。

さらに、コンピテンス領域Ⅱ-3. 空間やモノ、体験、関係性のデザインに関する多様な手法を利用できる」に関して、教材の一例を作成した。建築の専門家からの講義と演習形式を導入することで、期待される学修成果が得られることが示唆された。

地域包括ケアシステムの推進、療養の場の多様化が進む中で、地域との接続や協働の必要性が対人支援職種の中かで高まっていること、そうしたなかで特に1年次もしくは2年次での地域・社会にかかわる教育設計には、従来と異なる教育手法を導入する必要を確認した。

教員支援について、いくつかの手法が試行されているが、それぞれの特性を組み入れた包括的な仕組みを検討する余地がある。

今後、共通基礎課程の対象職種の職能団体及び教育関係者等と支援ニーズの変化を踏まえた教育の在り方について意見交換を重ね、共通基礎課程のモデルカリキュラムを精査・オーソライズするとともに、導入の検討や実装にあたって必要となる対応を整理すること、さらに実装後の継続的かつ主体的な発展の在り方について検討を深めることが求められる。

研究により得られた成果の今後の活用・提供については、厚生労働省において共通基礎課程の具体的検討を開始するにあたって制度設計のたたき台として提供する。また、今後、対象職種にかかわる職能団体等のステークホルダー、大学等の教育関係者との検討に際して生じるだろう疑問や課題を事前に探り、備えるための素材としても活用できる。

大学等が共通基礎課程の実装の意思決定を行ううえでは、対象職種のカリキュラム改正等との関係の整理、共通基礎課程に関する需要の見通し、将来的な対象職種や課程の拡大を含む運用についても検討が求められる。

実際に共通基礎課程を実装する大学においては、カリキュラムの計画、教材及び教育方法の整備等、準備段階でさまざまな後方支援が必要となることが見込まれ、モデル校等を設定してその知見を蓄積・共有することが期待される。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Nomura O, Onishi H, Park YS, Michihata N, Kobayashi T, Kaneko K, Yoshikawa T, Ishiguro, A. Predictors of performance on the pediatric board certification examination. BMC medical education, 21(1), 1-7, 2021
2. 大西弘高. ①家庭医療・総合診療の教育・学習と学習理論. ②カリキュラム開発における学習と評価について. ③業務基盤型評価のプロセスとポイント. ④家庭医療専門医試験のデザインとポイント. 日本プライマリ・ケア連合学会編. 日本プライマリ・ケア連合学会基本研修ハンドブック(第3版). ①pp448-457, ②pp458-468, ③pp489-497, ④pp498-503. 南山堂, 2021
3. 大西弘高. 臨床推論. 森川暢, 大武陽一, 酒井清裕編. 総合診療×心療内科:心身症の一步進んだ診かた. pp26-31. 日本医事新報社. 2021
4. 大西弘高. 新人教育はどうあるべきか(特集リハビリテーション医療における新人教育). 総合リハビリテーション, 49(6), 533-539, 2021
5. 大西弘高. 標準的在宅医療を教育する(特集 標準的在宅医療:在宅医療の担い手を育てる). 月刊地域医学= Monthly community medicine, 35(4), 317-322, 2021
6. 堀田聡子. 対人支援専門職の基礎教育課程の一部共通化をめぐる(特集 対人支援職種の共通基礎課程). 地域ケアリング, 24(6), 6-11, 2022
7. 川越雅弘. 対人支援専門職に求められる役割・機能—地域包括ケアシステムの深化/地域共生社会の実現に向けて—(特集 対人支援職種の共通基礎課程). 地域ケアリング, 24(6), 18-23, 2022
8. 坂本文武. 医療介護福祉関係職種の卒前卒後教育を巡る潮流(特集 対人支援職種の共通基礎課程). 地域ケアリング, 24(6), 24-29, 2022
9. 大西弘高. 共通基礎課程とその実装上の諸課題(特集 対人支援職種の共通基礎課程). 地域ケアリング, 24(6), 30-36, 2022

2. 学会発表

1. 大西弘高. 「医師養成の国際比較」. 第94回日本整形外科学会学術総会. シンポジウム「現代の若手整形外科医の育成」. 東京. 2021.5.23
2. 川越雅弘. 「理学療法士に期待されている役割と地域貢献—ケースマネジメント/地域マネジメントの視点から—」. 第8回日本地域理学療法学会学術大会(WEB), 2021.12.4~12.5.
3. 大西弘高. 「共通基礎課程のモデルカリキュラムの提案」. 第80回日本公衆衛生学会総会. シンポジウム30「地域共生社会で活躍する対人支援職種の育成—共通基礎課程をめぐるチャレンジャー」. 東京.

2021.12.22

4. 川越雅弘. 「対人支援職種を取り巻く環境変化と求められる役割・機能」. 第80回日本公衆衛生学会総会. シンポジウム30「地域共生社会で活躍する対人支援職種の育成ー共通基礎課程をめぐるチャレンジ」. 東京. 2021.12.22
5. 柴崎智美, 田口孝行. 「彩の国連携力育成プロジェクトにおける連携力育成ー科目の共同開発・共同開発ー」. 第80回日本公衆衛生学会総会. シンポジウム30「地域共生社会で活躍する対人支援職種の育成ー共通基礎課程をめぐるチャレンジ」. 東京. 2021.12.22
6. 堀田聡子. 「変化を求められる対人支援専門職教育:諸外国の動向から」. 第80回日本公衆衛生学会総会. シンポジウム30「地域共生社会で活躍する対人支援職種の育成ー共通基礎課程をめぐるチャレンジ」. 東京. 2021.12.22
7. 川越雅弘. 「理学療法士に期待される役割と機能ー地域包括ケアの構築・深化と地域共生社会の実現に向けてー」. 第30回埼玉県理学療法学会(WEB), 2022.1.23.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし